

四半期報告書 確認書

(第113期第2四半期)

〔 自 令和 5 年 7 月 1 日 〕
〔 至 令和 5 年 9 月 3 0 日 〕

1. 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び同法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、令和5年11月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を綴じ込んでおります。

近鉄グループホールディングス株式会社

目 次

	頁
四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
第1 【保証会社情報】	21
1 【保証の対象となっている社債】	21
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】	21
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	22
第2 【保証会社以外の会社の情報】	22
第3 【指数等の情報】	22
四半期レビュー報告書	23
確認書	25

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年11月13日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期（自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日）

【会社名】 近鉄グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 都司 尚

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【電話番号】 06（6775）3465

【事務連絡者氏名】 経理部長 磯川 直之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルディング7階773区

【電話番号】 03（3212）2051

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小林 智彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
営業収益	(百万円)	623,066	803,623	1,561,002
経常利益	(百万円)	21,920	40,509	74,612
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(百万円)	61,321	23,858	88,779
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	60,512	48,924	77,118
純資産額	(百万円)	482,802	537,051	500,262
総資産額	(百万円)	2,484,115	2,405,229	2,424,755
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	322.43	125.45	466.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	17.2	19.8	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	77,586	97,622	133,992
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△30,414	△21,312	△41,855
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95,938	△71,132	44,817
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	220,324	223,992	208,188

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	263.37	70.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同期との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境につきましては、本年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行したことにより社会経済活動がほぼ正常化したことに加え、入国制限の撤廃によりインバウンド需要が持ち直すなど、国内景気は緩やかに回復しております。一方で、円安の進行による原材料価格やエネルギーコストなど物価上昇の影響や世界的な金融引締めに伴う海外景気の減速懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な情勢となっております。

このような状況のもと、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の影響が縮小して需要が回復傾向にあるほか、運輸業のうち鉄軌道部門で本年4月に運賃改定を実施したことなどにより、各事業で増収増益となったほか、前年7月に連結子会社化した近鉄エクスプレスの業績が期を通じて寄与することから、営業収益は前年同期に比較して29.0%増収の8,036億23百万円となり、営業利益は前年同期に比較して229.3%増益の430億60百万円となりました。

前期に持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを連結子会社化したことに伴い、営業外損益で持分法による投資利益が減少したこと等により、経常利益は前年同期に比較して84.8%増益の405億9百万円となり、前期は特別損益で近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上していたこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して61.1%減益の238億58百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門で、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小して人流が増加し、定期、定期外とも回復傾向にあることに加え、本年4月に実施した運賃改定の効果もあり、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して17.0%増収の1,024億37百万円となり、営業利益は営業費用が人件費をはじめ各費目にわたり増加したものの、前年同期に比較して322.1%増益の127億99百万円となりました。

②不動産

不動産販売部門でマンション分譲戸数が増加したこと等により、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して3.9%増収の792億59百万円となり、営業利益は前年同期に比較して12.0%増益の84億73百万円となりました。

③国際物流

従来、持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより前年7月に連結子会社としたことに伴い、前第2四半期連結会計期間より国際物流セグメントを新設しております。当第2四半期連結累計期間では、コロナ禍で高騰していた運賃の正常化に伴い販売価格の低下が進む中、輸送需要が低調に推移し航空貨物の取扱量が減少しましたが、近鉄エクスプレスの業績が期首より寄与することから、国際物流業の営業収益は前年同期に比較して55.2%増収の3,630億21百万円となり、営業利益は前年同期に比較して653.3%増益の108億62百万円となりました。

④流通

百貨店部門では、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行したことによる外出機会の増加やあべのハルカス近鉄本店等の改装効果に加え、外商売上も高額品を中心に伸長し、ストア・飲食部門では観光需要の回復により駅ナカ店舗やレストラン等で利用客が増加したため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して7.8%増収の1,054億36百万円となり、営業利益は23億87百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

⑤ホテル・レジャー

ホテル部門でインバウンド需要の急速な回復等により宿泊利用が大きく増加したほか、旅行部門でも旅行業以外の業務受託は減少したものの、国内旅行や海外旅行の需要回復により、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して21.2%増収の1,549億16百万円となり、営業利益は67億56百万円(前年同期は営業損失68百万円)となりました。

⑥その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して13.4%増収の203億95百万円となり、営業利益は前年同期に比較して12.2%増益の23億33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は2,239億92百万円で、前期末に比較して158億3百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産が減少したことなどにより、前年同期に比較して200億35百万円収入が増加し、976億22百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得が増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比較して91億2百万円支出が減少し、213億12百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、711億32百万円の支出(前年同期は959億38百万円の収入)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,662,061	190,662,061	東京証券取引所 プライム市場	1単元株式数 100株
計	190,662,061	190,662,061	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和5年7月1日～ 令和5年9月30日	—	190,662	—	126,476	—	59,014

(5) 【大株主の状況】

(令和5年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,490	12.3
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,062	3.7
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,564	2.4
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,198	2.2
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,453	1.3
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,452	1.3
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,250	1.2
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,731	0.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,641	0.9
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,629	0.9
計	—	51,474	27.0

(注) ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者から令和5年6月6日付で公衆の縦覧に供された大量保有報告書に係る変更報告書において、令和5年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,281	1.72
ブラックロック(ネザール ド)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	264	0.14
ブラックロック・ファンド・マ ネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	415	0.22
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・アイルランド・リ ミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボール スブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	1,123	0.59
ブラックロック・ファンド・ア ドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	4,232	2.22
ブラックロック・インステイ テューショナル・トラスト・カ ンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	2,843	1.49
ブラックロック・インベストメ ント・マネジメント(ユーケー ー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	195	0.10
計	—	12,356	6.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(令和5年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,177,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,398,700	1,873,987	—
単元未満株式	普通株式 1,086,061	—	—
発行済株式総数	190,662,061	—	—
総株主の議決権	—	1,873,987	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式179,400株及び相互保有株式1,997,900株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

(令和5年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 近鉄グループホール ディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	179,400	—	179,400	0.1
(相互保有株式) 三重交通(株)	三重県津市中央1番1号	1,343,800	500,000	1,843,800	1.0
三交興業(株)	三重県亀山市関町萩原39番地	154,100	—	154,100	0.1
計	—	1,677,300	500,000	2,177,300	1.1

(注) 三重交通(株)の他人名義所有株式500,000株は、同社が退職給付信託(株)日本カストディ銀行〔東京都中央区晴海1丁目8番12号〕(三井住友信託銀行(株)再信託分・三重交通(株)退職給付信託口)名義分250,000株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)〔東京都港区浜松町2丁目11番3号〕(退職給付信託口・三重交通(株)口)名義分250,000株)に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,087	235,363
受取手形、売掛金及び契約資産	224,337	183,840
有価証券	5,008	5,589
商品及び製品	9,638	9,791
仕掛品	4,750	4,626
原材料及び貯蔵品	5,176	5,176
販売土地及び建物	155,664	163,761
その他	82,640	73,980
貸倒引当金	△2,254	△2,191
流動資産合計	702,048	679,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	557,549	549,750
土地	679,139	679,217
建設仮勘定	5,379	6,734
その他（純額）	122,335	127,936
有形固定資産合計	1,364,404	1,363,638
無形固定資産		
のれん	62,517	60,889
その他	107,399	110,250
無形固定資産合計	169,917	171,140
投資その他の資産		
投資有価証券	58,827	62,951
その他	129,109	126,925
貸倒引当金	△1,750	△1,494
投資その他の資産合計	186,186	188,382
固定資産合計	1,720,508	1,723,161
繰延資産	2,199	2,129
資産合計	2,424,755	2,405,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,461	128,525
短期借入金	273,229	221,731
コマーシャル・ペーパー	45,000	10,000
1年以内償還社債	43,137	46,137
未払法人税等	10,220	14,618
賞与引当金	17,281	16,464
商品券等引換損失引当金	5,755	5,919
契約損失引当金	3,470	559
その他	248,206	243,393
流動負債合計	779,761	687,349
固定負債		
社債	342,054	327,485
長期借入金	575,903	623,939
退職給付に係る負債	12,056	13,580
その他	214,718	215,822
固定負債合計	1,144,732	1,180,828
負債合計	1,924,493	1,868,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	54,898	54,341
利益剰余金	161,795	176,085
自己株式	△1,164	△1,162
株主資本合計	342,006	355,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,920	8,204
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	89,899	89,930
為替換算調整勘定	△8,346	11,631
退職給付に係る調整累計額	13,371	11,494
その他の包括利益累計額合計	99,845	121,261
非支配株主持分	58,410	60,047
純資産合計	500,262	537,051
負債純資産合計	2,424,755	2,405,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業収益	623,066	803,623
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	534,348	649,675
販売費及び一般管理費	※1 75,642	※1 110,888
営業費合計	609,990	760,563
営業利益	13,076	43,060
営業外収益		
受取利息	247	1,620
受取配当金	452	541
持分法による投資利益	7,747	982
雇用調整助成金	948	—
為替差益	3,663	30
その他	2,080	2,300
営業外収益合計	15,139	5,476
営業外費用		
支払利息	4,014	4,874
その他	2,281	3,152
営業外費用合計	6,296	8,027
経常利益	21,920	40,509
特別利益		
工事負担金等受入額	2,566	1,420
固定資産売却益	25	16
段階取得に係る差益	※2 47,536	—
その他	437	296
特別利益合計	50,565	1,733
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,563	1,420
固定資産売却損	22	365
固定資産除却損	517	348
減損損失	22	82
特別調査費用等	—	※3 551
その他	391	433
特別損失合計	3,517	3,202
税金等調整前四半期純利益	68,968	39,039
法人税等	6,948	13,130
四半期純利益	62,019	25,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	698	2,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,321	23,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	62,019	25,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△335	3,389
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	4,375	21,456
退職給付に係る調整額	△1,714	△1,922
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,832	91
その他の包括利益合計	△1,506	23,015
四半期包括利益	60,512	48,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,748	45,244
非支配株主に係る四半期包括利益	763	3,679

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,968	39,039
減価償却費	27,779	35,619
のれん償却額	816	1,627
工事負担金等圧縮額	2,563	1,420
減損損失	22	82
工事負担金等受入額	△2,566	△1,420
固定資産売却損益(△は益)	△2	349
有価証券売却損益(△は益)	△344	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,090	△555
受取利息及び受取配当金	△700	△2,162
支払利息	4,014	4,874
雇用調整助成金	△948	—
持分法による投資損益(△は益)	△7,747	△982
段階取得に係る差損益(△は益)	△47,536	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	13,042	50,406
棚卸資産の増減額(△は増加)	△925	△8,560
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,000	△11,185
その他	38,846	△6,819
小計	86,190	101,702
利息及び配当金の受取額	3,443	2,081
利息の支払額	△4,098	△4,641
雇用調整助成金の受取額	1,194	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,143	△1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,586	97,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△530	△4,355
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	421	11,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,183	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	49
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,626	△28,367
有形及び無形固定資産の売却による収入	164	146
工事負担金等受入による収入	2,566	1,420
その他	1,773	△1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,414	△21,312

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	124,719	△51,050
長期借入れによる収入	61,150	114,300
長期借入金の返済による支出	△62,174	△66,956
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	△35,000
社債の発行による収入	—	29,817
社債の償還による支出	△1,184	△41,568
配当金の支払額	△4,762	△9,524
非支配株主への配当金の支払額	△570	△966
リース債務の返済による支出	△4,551	△8,898
その他	△1,687	△1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,938	△71,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,470	10,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,580	15,798
現金及び現金同等物の期首残高	75,765	208,188
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 220,324	※1 223,992

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△6,239百万円は、「リース債務の返済による支出」△4,551百万円、「その他」△1,687百万円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務（保証予約を含む。）

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
従業員（住宅融資）	507百万円	従業員（住宅融資）	445百万円
その他4社	475百万円	その他4社	444百万円
計	983百万円	計	890百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
人件費	41,693百万円	62,934百万円
諸経費	26,238百万円	36,396百万円

※2 段階取得に係る差益

前第2四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

持分法適用関連会社であった(株)近鉄エキスを株式の公開買付けによる取得により連結子会社としたことにより発生したものであります。

※3 特別調査費用等

当第2四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

連結子会社である近畿日本ツーリスト(株)の過大請求事案に関する調査費用等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金勘定	228,041百万円	235,363百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,716百万円	△11,371百万円
現金及び現金同等物	220,324百万円	223,992百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,762	25.00	令和4年3月31日	令和4年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,524	50.00	令和5年3月31日	令和5年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	国際物流	流通	ホテル・ レジヤ	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	84,121	64,175	233,660	96,914	127,395	16,530	622,798	267	623,066
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,409	12,113	305	903	408	1,456	18,596	△18,596	—
計	87,531	76,289	233,965	97,817	127,804	17,987	641,394	△18,328	623,066
セグメント利益又は 損失(△)	3,032	7,566	1,441	△11	△68	2,080	14,040	△964	13,076

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、(株)近鉄エクスプレスの株式を公開買付けにより取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「国際物流」業において672,197百万円増加しております。

なお、資産の増加額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、(株)近鉄エクスプレスの株式を公開買付けにより取得し、連結の範囲に含めております。これにより、「国際物流」業において、のれんが64,947百万円発生しております。

なお、のれんの発生額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

当第2四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸	不動産	国際物流	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	99,073	67,045	362,285	104,218	154,177	16,510	803,311	311	803,623
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	3,364	12,214	736	1,217	738	3,884	22,154	△22,154	—
計	102,437	79,259	363,021	105,436	154,916	20,395	825,466	△21,842	803,623
セグメント利益	12,799	8,473	10,862	2,387	6,756	2,333	43,612	△552	43,060

- (注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、レジャー事業の再編に伴い、「運輸」業に含まれていた志摩スペイン村事業等の観光施設事業を、「ホテル・レジャー」業に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

令和4年7月12日に行われた(株)近鉄エクスプレスとの企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益が603百万円、経常利益が3,373百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,010百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

(単位：百万円)

報告 セグメント	部門	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
運輸	鉄道	58,605	71,907
	バス	11,958	13,214
	タクシー	4,450	4,761
	鉄道施設整備	2,009	1,785
	その他運輸関連	3,687	4,032
	顧客との契約から生じる収益 計	80,713	95,701
	その他の収益	3,408	3,371
	運輸 計	84,121	99,073
不動産	不動産販売	38,701	40,796
	不動産賃貸	2,558	3,047
	不動産管理	14,127	14,578
	顧客との契約から生じる収益 計	55,387	58,422
	その他の収益	8,788	8,622
	不動産 計	64,175	67,045
国際物流	航空貨物輸送	130,002	127,328
	海上貨物輸送	72,643	101,442
	ロジスティクス	18,248	112,102
	その他	12,652	20,992
	顧客との契約から生じる収益 計	233,546	361,866
	その他の収益	113	419
	国際物流 計	233,660	362,285
流通	百貨店	47,742	51,763
	ストア・飲食	45,512	48,430
	顧客との契約から生じる収益 計	93,254	100,193
	その他の収益	3,660	4,024
	流通 計	96,914	104,218
ホテル・ レジャー	ホテル	12,212	18,862
	旅行	106,634	124,436
	映画	823	1,032
	水族館	2,893	4,856
	観光施設	3,403	3,488
	顧客との契約から生じる収益 計	125,967	152,676
	その他の収益	1,428	1,501
	ホテル・レジャー 計	127,395	154,177
その他・調整	顧客との契約から生じる収益	16,778	16,801
	その他の収益	20	20
	その他・調整 計	16,798	16,822
	顧客との契約から生じる収益 合計	605,647	785,663
	その他の収益 合計	17,418	17,960
	外部顧客への営業収益 合計	623,066	803,623

(注) 当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成しております。詳細は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	322円43銭	125円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	61,321	23,858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	61,321	23,858
普通株式の期中平均株式数 (千株)	190,183	190,180

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益は、「注記事項 (企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当四半期会計 期間の末日現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
近鉄グループホールディングス(株) 第99回無担保社債	近畿日本 鉄道(株)	平成 28.9.2	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第100回無担保社債	同上	29.8.4	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第101回無担保社債	同上	29.7.27	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第102回無担保社債	同上	29.7.27	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第106回無担保社債	同上	30.1.25	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第111回無担保社債	同上	30.7.26	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第112回無担保社債	同上	令和 1.7.11	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第115回無担保社債	同上	1.10.25	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第116回無担保社債	同上	2.1.30	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第117回無担保社債	同上	2.1.30	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第120回無担保社債	同上	2.9.3	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第121回無担保社債	同上	4.12.8	32,000	—	32,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第122回無担保社債	同上	4.12.8	18,000	—	18,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第123回無担保社債	同上	5.7.28	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第124回無担保社債	同上	5.7.21	10,000	—	10,000	—

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	近畿日本鉄道株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 原 恭
本店の所在の場所	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

(2) 経営成績の概要

保証会社である近畿日本鉄道㈱の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しております。

有価証券報告書	事業年度	自	令和4年4月1日	令和5年6月28日
	(第112期)	至	令和5年3月31日	関東財務局長に提出

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月10日

近鉄グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 卓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年11月13日

【会社名】 近鉄グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Kintetsu Group Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 都司 尚

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長都司尚は、当社の第113期第2四半期（自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。